

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 26 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18H03625

研究課題名(和文)戦後体制(レジーム)とは何であったか 「戦後日本」政治経済史の検証

研究課題名(英文)What was "Post-War Order (Regime)" ?-----Inspections of the Political and Economic History of "Post-war Japan"

研究代表者

松浦 正孝 (Matsuura, Masataka)

立教大学・法学部・教授

研究者番号：20222292

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 33,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、日本の「戦後」がどの時期を指し、そこでの変化が如何にして現在のかたちをもたらしたかを解明することである。「戦後日本」の分野ごとの先行業績を前提に「戦後」概念を把握し直し、多分野横断的な全体構造の理解と新たな視角での調査を通じ、外交・経済・社会・政治にわたる新たな「戦後」像の提示を試みた。共同研究の成果は、松浦正孝編著『「戦後日本」とは何だったのか 時期・境界・物語』(ミネルヴァ出版)として刊行予定である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、国内外の学界に「戦後日本」についての問題を提起し、新たな仮説、データを提供することで大きな影響を与える。「吉田ドクトリン論」批判などすでに海外誌に掲載され反響を呼んだものもある。各分野を横断した新たな複合的・多面的な視座や手法により、これまで見落とされてきた多くの重要論点を発見し解明した。また本研究は、現在の日本が抱える問題の前提、制約となっている「戦後日本」像を解明することで、従来の通説や俗説、あるいは政治家やメディアによる政治の「物語」を可視化し、実像を明らかにした。その結果は、政界、経済界、ジャーナリズムなどに現代日本の変革を議論する際の多くの有益な材料を提供するであろう。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to elucidate which period of Japan the term 'post-war' refers to, and how the changes in that period brought about the present-day identity of Japan as a country. The 'post-war' concept is re-examined based on post-war Japan's achievements in each field, and an attempt was made to present a new 'post-war' image of Japan. The results of this joint research are scheduled to be published as What was 'Post-War Japan'? Time Periods, Boundaries, and Narratives (Minerva Publishing) by Masataka Matsuura.

研究分野：日本政治史

キーワード：戦後体制 戦後日本 戦後レジーム

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、「戦後日本」の既存研究においては、政治史、外交史、経済史などに分かれた縦割りの記述ばかりで分野間の交流も少なく、きちんとした俯瞰図も乏しかった。特に政治史では、「吉田茂と岸信介」のような金太郎飴的図式の55年体制論や首相列伝など永田町中心の政局史が多く、内政と外交、政治と経済、アジア太平洋と日本、社会変容と政治などの、重層的でダイナミックな学術的分析が乏しかった。政治家は、しばしば克服の対象として「戦後体制(レジーム)」という言葉を使うが、研究者が学術的にその議論を整理し、「戦後」についての構造や歴史、論点を提示することがなされない結果、恣意的かつ政治的な政治家の言説に社会が絡めとられていると感じられた。

また、政治史と現代政治分析の間で時に話が噛み合わず、例えば政治史と経済史などのように分野・領域が異なると「戦後」の時期・論点の捉え方が大きく異なり、それが「戦後」史理解の難しさを生んでいること、しかし分野による違いの意味を理解できれば新たな理解と発見の化学反応を起こすであろうことが予見された。これまでに日中戦争研究、アジア主義研究などにおける多国籍の異なる分野の研究者らを集めた共同研究や、中西聡慶応大教授の組織した日本経済史・アジア経済史関係の共著テキストのための研究会などを通じて、領域横断的な歴史研究の効用を研究代表者が数多く経験してきたためである。

これらから、政治経済史のアプローチにより異なる分野を繋ぎ新旧世代を架橋することで、歴史や社会科学の隣接諸領域に問題提起を行い、「戦後」理解を豊かにすると共に新たな議論を提示し、現状を認識しその問題解決を行う貢献ができると考えた。

2. 研究の目的

「戦後」の何が戦前・戦時と異なり、どのような新たな体制を築いたのか。そしてそれはその後どのような変遷をたどり、どこでどう変わって現在のかたちになったのか。「戦後体制」についての分野・テーマごとの歴史的位置づけと内容を整理した上で、「戦後体制」という政治的概念を把握し直し、他領域との対話を通じて得られた多分野横断的な全体構造の理解と新たな知見の上に、各分野の重要なテーマについて新しい意味を提示することが、本研究の目的である。

研究当初、例示的に考えられた重要テーマとは、(1)日米関係とアジア領域における、「戦後」日米関係におけるアジア地域及び東南アジアの位置づけの問題、(2)「利益とイデオロギー」領域における日本政治史と日本経済史との「戦後観」の違い、(3)『戦争』からの回復領域における、「戦争」経験を前提とした非軍事化と脱植民地化及び復興の問題であった。これらを軸に他の重要なテーマを加えて、それぞれに新しい解釈・意味づけと新たな事実を見出し、それらから構成される「戦後日本」像を提示することを目指した。

3. 研究の方法

本研究では上記目標達成のために、領域ごとの分野横断による問題発見型プロジェクトという方法論を取った。領域ごとに、「戦後体制」が戦前・戦時から現在に至る歴史の中でどの位置を占めるのかを見定め、内容の確定を試みる。そして分野・領域ごとの「戦後体制」の捉え方の違いを発見しその違いを議論することで、「戦後体制」の多面性・複雑性を広く深く総合的に解明する。異分野間の議論は、従来見えなかった政治経済のリンクや新たな論点、複合的な分析アプローチの発見にもつながる。この横断型討議により新たな視野・視角を得た上で、各々が専門分野に立ち戻り、最も重要と考えられる事例を取り上げて調査・研究する。異なる分野同士の第一線の研究者の間での議論の中から、「戦後日本」に関する重要なテーマや問題が自ずから浮かび上がるであろうという見通しの下に、本研究は予め「戦後日本」の定義づけや内容規定をせず、問題発見型プロジェクトを自称したが、この研究手法は、新しいものであると考えられる。

本研究では、もともと異なる分野の研究をしていた第一線のメンバーを集めたため、まず、「戦後日本」についてのイメージや前提とする基礎的知見の共通性と相違性についての認識を共有し、プロジェクトとしての問題意識を共有する必要があった。そのために当初の二年間は、20名を超える各メンバーのこれまでの主要業績を、他の分野を専門とするメンバーが整理・報告し、異分野ならではの評価と疑問点を論じる全体書評会を行った。そして同じ日に、書評されたメンバーが今度は、扱うテーマについての「戦後日本」の「時期区分」と「戦後体制」をどう捉えるのかにフォーカスした問題提起の研究会を行う、という作業を行った。メンバーだけでカバーできない分野・領域についてはゲストをお呼びして研究会を行い、一部の方についてはその後研究

協力者などとしてプロジェクトに加わって頂いた。この二本立ての研究会は当初二年の予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大と共に、それまでの対面式の研究会や合宿を行うことができなくなり、一時、研究を進める上での混乱を来したため、結局三年間にわたってのペーパーの研究会(しかも一回ごとに2~5人程度の報告者による研究会)を行った。このようなインテンシブで濃密な研究会は、研究代表者の35年近い研究生活の中でも経験したことのないものであり、異なる分野の研究者同士による相違と共通点の発見と、そこから化学反応的に生まれる新たな視角や研究テーマは知的興奮に満ちたものであった。このため、結局は時間とエネルギーの制約もあり実現には至らなかったものの、この三年間の研究会のエッセンスを新書形式で刊行することを真剣に検討するほどであった。

この三年間の得難い研究会を通じて、2で記した三つの例示的テーマに加え、重要なテーマとトピックが浮かび上がり、前半の研究会で生まれてきた異分野同士の協働による共同研究をいくつか検討し実現することになった。次項の4で説明するように、異分野・異領域横断型プロジェクトの醍醐味であり、かつ問題発見型プロジェクトならではの成果であると言える。

残る二年間では、浮かび上がった問題について、それぞれのメンバーが報告し、それについて専門の近いメンバーが専門的な批判、検討と補足を加え、情報提供などをした上で、できるだけ専門の遠いメンバーからも理論的・概観的な質問を行う全員参加型の全体研究会(2日にわたるものを含めて全部で12回)を行った。取り上げるべきテーマと全体的な構成については、三年目の最後に3日にわたる長時間の全体編集会議を行って、ほぼ全メンバーがテーマと「戦後日本」についての枠組を報告し、研究の方向性を議論して調整と全体の方向付けを行って決めた。そして、科研費刊行助成に応募するための完成原稿の読合わせ研究会を4回開き、もしそれが採択されなくても他のファンドの可能性を探ると共に、23年度中には刊行することとした。

本共同研究の成果を編む際には、一つの専門分野に偏ることなく各問題領域を多角的・多面的に検討すること、理論研究・定量分析と歴史研究・定性分析のような異なる研究手法のものをできるだけ組み合わせ、それらを通じた止揚的な解釈・説明を試みること、日本だけでなくアジア地域やグローバルな環境の中での解釈を目指すこと、事象の分析に止まらずそれについての分析枠組や「空間」「時期」などの境界を論じることで学問自体の限界性を明らかにする研究を目指すこと、「戦後日本」を論じつつもそれが「戦争」や「現在」について何らかの示唆を行うこと、などに留意することとした。

4. 研究成果

3でも記したように本研究の全体的な成果としては、これから記す共同研究成果の学術出版が主なものであるが、研究期間を通じて、各分野における研究の第一線にある各メンバーが別紙の通り、学術書、新書などの啓蒙書、査読付きの国際・国内雑誌などの学術論文、学会報告などとして成果や中間成果の公表をした。中には、学界や言論界、政界などにおいて大きな評判を呼んだものも少なくない。

以下では、共同研究の成果としての学術出版である松浦正孝編著『「戦後日本」とは何だったのか 時期・境界・物語』(ミネルヴァ出版、2023年度内刊行予定)について記す。その目次は下記の通り。

0 序論

I 「戦後」という時期をめぐる理論・俯瞰

- 1章 「戦後」の諸相(空井護)
- 2章 戦後東アジアの経済発展と日本 「東アジアの奇跡」論を超えて(堀和生)
- 3章 人新世のなかの戦後日本 地球と地域からみる(小堀聡)

II 戦争の延長としての「戦後」 組織と境界

- 4章 日独占領政策の「連関」 W・ドレイパーの軌跡(河崎信樹)
- 5章 戦後改革と日本官僚制の近代化 (前田健太郎)
- 6章 海軍軍人の戦後史 組織・重工業・防衛(山縣大樹)
- 7章 「日留」と「米留」 人的資本形成をめぐる戦後沖縄史(溝口聡)
- 8章 戦後日本における日系二世兵士の軍事神話の興隆
(反)人種主義と民主主義のシンボリズムと再軍備問題 (東栄一郎)

III 外交・貿易・安全保障における「戦後」 日本の対外関係

- 9章 帝国の遺児たちの戦後 引揚者団体における政治運動の特異性(加藤聖文)
- 10章 憲法・戦後・脱植民地化 (石川健治)
- 11章 「吉田ドクトリン論」再考 (保城広至)

12章 日本の経済的自立とアメリカ外交 (小野沢透)

13章 「戦後外交」の再検討 (白鳥潤一郎)

14章 「産業の国際競争力」の戦後史 量産型機械工業を中心に (中島裕喜)

IV 「戦後」の統治制度と原理・運用・利益 憲政とデモクラシー

15章 「戦後日本」における選挙制度の選択

決定的分岐点としての第22回総選挙 (孫斉庸)

16章 「戦後」前期の女性国会議員 (松浦正孝・孫斉庸)

17章 日銀法改正と戦後 内部資料にみる中央銀行の独立 (軽部謙介)

18章 全日本商店街連合会の圧力団体化と流通政策

商業まちづくり政策の源流をめぐって (満園勇)

19章 戦後日本政治における職業的な利益と地域の利益

中小企業と商店街を中心に (砂原庸介)

20章 共産・公明両党対立の歴史的岐路 終わらぬ「戦後」政治の背景 (中北浩爾)

V 社会・家族・環境から見た「戦後」 暮らしの設計と政治

21章 「戦後」主婦論 役割への矜持と葛藤 (倉敷伸子)

22章 戦後財政史における一九七〇年代

「平等」で小さな政府への転回 (高橋涼太郎)

23章 日本の雇用システムにおける女性/パートタイム雇用 (金井郁)

24章 新自由主義と日本経済のグローバル化 (浅井良夫)

VI 結びにかえて

以下では上記の目次にある各論文について、章の構成ではなく、本報告書で記した研究方法や特色に従って簡単に説明する。まず2で記した、当初考えた分野ごとの位置づけや前提が異なるために「戦後日本」の構造を明らかにする3つの問題領域について。

(1)「日米関係とアジア」領域における、「戦後」日米関係におけるアジア地域及び東南アジアの位置づけの問題を扱ったのは、雁行発展論の「盟主」として分析されてきた戦後日本の経済発展を東アジア地域というより大きな枠組みにおける経済発展の中で新たに規定し直した堀和生論文、占領国アメリカが日本の経済復興のための市場として東南アジアを考えてきたというアメリカの対日政策をめぐる通説をアメリカ側資料の再検討を通じて批判した小野沢透論文である。この問題は、日本の自立的な外交姿勢とされる、軽武装と経済発展を実現した「吉田ドクトリン」論を理論的・定量的に否定した保城広至論文及び、「吉田ドクトリン」論などの戦後の日本外交論を批判して終戦から1970年代までを「戦後処理外交」として統一的に見直す時期区分論を提起した白鳥潤一郎論文とも、密接に関わっている。これらを通じて、「戦後日本外交」をめぐる通説がかなり説得的に批判され、新たな「戦後日本外交」像が示されたと言える。なお、高度経済成長を牽引した対米輸出について量産型耐久消費材に即して分析し、高度経済成長期やグローバル化以後ではなく1950年代から80年代末までを「戦後期」と見なして長期を俯瞰した中島裕喜論文も、これらの議論と隣接・補完して「戦後日本」の特質を明らかにした。

(2)「利益とイデオロギー」領域における日本政治史・政治学と日本経済史との「戦後観」の違いについては、満園論文と砂原論文とが中小商工業をめぐり、それぞれ商店街の「まちづくり」政策をめぐる政治過程の歴史分析と、国会における商店街・中小商工業をめぐる議論の定量分析から地域と職域との利益表出の交錯の分析とにより、異なる視角からの協働的な接近の試みを行った。また、1970年代の「土建国家」論をめぐる政治学・政治史と財政学・経済史との協働の試みは、残念ながら諸般の事情から完成に至ることはできなかったが、財政史学者による高橋論文が「土建国家」論をめぐる最新の研究状況を整理しあらたな議論を展開した。当初は、「土建業」を中心とする「労働集約型ビジネス政治家」が1955年以降「新自由主義」以前の「戦後」において叢生したことについては研究代表者の政治史論文(松浦正孝「ビジネス・財界と政権のあいだ」『立教法学』92号、2015年)があり、これと財政史・経済史との対話を念頭に最新研究の報告を依頼したものであり、今後の両分野の本格的な対話へのステップとなることが期待される。

(3)「戦争」からの回復領域における、「戦争」経験を前提とした非軍事化と脱植民地化及び復興の問題については、まず「外地」から「内地」への「引揚」や「抑留」といった戦後直後の問題をめぐる政治運動を、加藤聖文論文が扱った。また、山縣大樹論文は、復員・掃海などの「戦後処理」業務や戦後造船業への技術者の就職と貢献を中心として、海軍軍人の非軍事化としての

「戦後」を整理し新たな研究を進めた。石川健治論文は、「単一民族国家」論及び「多民族国家」論の両方の前身を持つ戦後憲法学の歴史的背景を詳しく明らかにし「戦後憲法」の限界を浮かび上がらせた。

以上は、当初本研究を始める際に、「戦後日本」をめぐる重要なテーマとして想定した業績であり、当初の予想通り、これまでの学界や言論界、あるいは「世間の常識」を大きく書き換え得る議論を喚起するものであった。

これらに加え、プロジェクトの構成を考える際に、(4)アメリカによる対日占領政策についての見直しも必要分野として挙げた。このため、これまでのような一国的観点とは全く異なる視角として、アメリカのドイツに対する占領政策の連続として対日占領政策を分析した河崎信樹論文、官僚制改革が「民主化」よりは「アジアの後進国」の一つとして韓国・フィリピンなどと同様の「近代化」を意図して行われたという画期的な視角からなされた前田健太郎論文は、学界及び一般人の認識に大きな変更を迫る成果である。また、溝口聡論文は、占領期の沖縄における教育政策を、アメリカ、日本、沖縄現地の異なる三者による「戦後」の人的資源育成をめぐる競争・対立として分析する新たな視角を提示した。アメリカによる占領政策は、戦時中に過酷な運命を背負われた日系二世兵士に「反人種主義」「民主主義」「再軍備」などの新たな戦後日米関係のアイコンとしての役割をいたことを明らかにしたのが、東栄一郎論文である。占領期研究は戦後、竹前栄治・天川晃・袖井林二郎らにより大きく発展していた分野であるが、これらの画期的な論文は、この分野に大きな変容をもたらす可能性が高い。

「戦後」の終わりが1990年代以降の「新自由主義」であるかについての結論は出なかったが、(5)70年代が「戦後」論の時期区分論において「戦後」の現代への岐路を決めた重要な転機であったという認識は概ね共有されたと考える。(2)で紹介した「土建国家」論の高橋論文、1974年の創価学会と共産党との創共協定挫折による「非自民」結集路線の蹉跌を「1955年体制」以降の自民党一党優位の因と論じた中北浩爾論文はその例である。なお本研究では、ジャーナリストと研究者と連携し、2012年に成立した第二次安倍晋三政権で政治のあり方を変えた「戦後日本」の制度改革についても検討を行った。その結果、アベノミクスに見られる中央銀行の「戦後日本」とは異なる金融政策をもたらしたものが、一連の大蔵省不祥事に端を発する自社連立政権による「政治改革」の「手ごろなテーマ」として98年の日銀法改正が行われたという偶発的要因であったことが明らかになった。これは70年代論ではないが、「戦後日本」が大きく変わるプロセスを解明できたのは、プロジェクトのあり方によると言える。

(6)「戦後日本」についてのジェンダーに関わる論点を取り上げたのも、本研究の特色である。帝国憲法下最後の選挙でありしかも初めての男女普通選挙である第22回総選挙という、重要であるがこれまで限定された形でしか言及されてこなかった特異な選挙を取り上げ、民意の代表に関わる戦前からの政治理念実現のための大選挙区制・制限連記制という壮大な実験として捉え、それが女性進出に怯えた支配層に挫折させられたことが「戦後日本」における政治のあり方を決定づけたと喝破した孫斉庸論文は、政治学における理論と歴史とを止揚する画期的論文である。松浦正孝・孫斉庸論文は、この孫論文と連続し、孫の定量分析と松浦の歴史過程における定性分析とを融合させた、本プロジェクトならではの異なる手法の協働の成果である。第22回総選挙から70年代までの衆参両院選挙において、女性議員の政治進出が抑制された過程を政党や労働組合などに即して分析すると共に、「身代り」などのあり方について新たな意味を発見し、現在の女性の政治進出の課題について示唆を行った。いずれも、選挙学や政治学、女性の政治進出を考える人々に少なからぬ影響を与えるであろう。

また、主婦による言葉の分析を通じ、高度成長期に定着した「主婦」を中核とする「戦後家族」を論じた倉敷伸子論文、企業拘束性の低い女性や非正規雇用に対する差別に焦点を当てて日本型雇用システムを中心とする「戦後日本」が高度経済成長期後に完成したことを解明した金井郁論文も、「くらし」や仕事などの身近な生活の視角からジェンダーと政治・経済の関係を切り込む重要な成果である。

このほか、(7)「戦後日本」を論じるにあたっての「戦後」概念をめぐる理論的・長期的な検討を本格的に加えた。「戦争」からの距離について実は様々な時期を含意する「戦後」という言葉の文脈と意味を検討し整理した空井護論文、「人新世 Anthropocene」との関係で「戦後」を「大加速」として位置づけることで地球(グローバル)と地域(ローカル)における環境史・経済史・現代史を論じる可能性を示した小堀聡論文、「新自由主義」とグローバル化によりもたらされた「戦後日本」の終焉を論じた浅井良夫論文が、そうした役割を担った。

以上に記してきたように、本研究は「戦後日本」の外交・政治・経済・社会について時期的・概念的・理論的に、また具体的事例に即して歴史的・実証的に分析することで、これまでの学界及び一般常識における「戦後日本」像を大きく書き換えた。近い将来、国内外の様々な学界に大きな反響を呼び、占領期研究を含む戦後研究の流行をもたらすことが期待される。

本研究にも一時的な混乱を招いたコロナ禍を通じ、日本の雇用システムや政治的リーダーシップなど「戦後政治」のあり方の問題が強く認識され、「戦後日本」を分析する際の示唆となり新たな知見をもたらしたのは、予期せざる結果であったと言える。また、近年深刻化している少子高齢化など経済社会の問題に加え、研究期間終盤に起きたウクライナ戦争や「台湾有事」をめぐる日本の外交・安全保障をめぐる議論の大きな変化は、「戦後日本」のあり方を直視し変革を行う転機となったが、本研究の成果は必ずやそうした際の議論の材料として資するであろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計53件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 13件）

1. 著者名 Kobori Satoru	4. 巻 63
2. 論文標題 When Energy Efficiency Begets Air Pollution: Fuel Conservation in Japan's Steel Industry, 1945-60	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Technology and Culture	6. 最初と最後の頁 401 ~ 426
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1353/tech.2022.0052	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 砂原庸介	4. 巻 643
2. 論文標題 国土計画と政治 - 全国総合開発計画とスマートシティのあいだ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『地域開発』	6. 最初と最後の頁 46-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石川健治、林知更、大村敦志、高田篤	4. 巻 38
2. 論文標題 憲法学と「社会」(座談会)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『論究ジュリスト』	6. 最初と最後の頁 4-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石川健治	4. 巻 95-3
2. 論文標題 憲法典・間テキスト性・憲法学	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『法律時報』	6. 最初と最後の頁 92-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 満園勇	4. 巻 14-1
2. 論文標題 「かしこい消費者」規範の歴史的位 置 日本現代史の場合	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 68-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroyuki Hoshiro	4. 巻 96-1
2. 論文標題 Book Review: JAPAN'S NEW REGIONAL REALITY: Geoeconomic Strategy in the Asia-Pacific. By Saori N. Katada	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Pacific Affairs	6. 最初と最後の頁 157-158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河崎信樹	4. 巻 196-2
2. 論文標題 J・カーター (Jimmy Carter) 政権の対日自動車政策と1980年大統領選挙	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 京都大学経済学会 『経済論叢』	6. 最初と最後の頁 97-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白鳥潤一郎	4. 巻 1268
2. 論文標題 「三重苦」に直面する日本のエネルギー安全保障	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『三田評論』	6. 最初と最後の頁 54-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白鳥潤一郎	4. 巻 136-9
2. 論文標題 改めて問われる「資源小国」日本の覚悟 エネルギーが「武器」とある世界で	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『中央公論』	6. 最初と最後の頁 104-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 堀和生	4. 巻 904
2. 論文標題 書評：林采成・武田晴人編『企業類型と産業育成 東アジアの高成長史』	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『中国研究月報』	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 孫音庸	4. 巻 12
2. 論文標題 2022年韓国大統領と政党政治の機能不全	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『なじまあ』	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 SUNAHARA Yosuke	4. 巻 24
2. 論文標題 Gendai Osaka keizaishi: Daitoshi sangyo shuseki no kiseki (Economic History of Contemporary Osaka: The Trajectory of Industrial Clusters in Metropolitan Area)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Social Science Japan Journal	6. 最初と最後の頁 439 ~ 441
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/ssjj/jyab015	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石川健治	4. 巻 50-3
2. 論文標題 例外のないルールはない、が。：緊急事態条項論議に寄せて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『現代思想』	6. 最初と最後の頁 95-104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石川健治、宍戸常寿、清水真人、毛利透	4. 巻 36
2. 論文標題 「憲法学の75年」(座談会)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『論究ジュリスト』	6. 最初と最後の頁 4-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅井良夫	4. 巻 26
2. 論文標題 政治経済史の復権	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『年報 日本現代史』	6. 最初と最後の頁 173-196
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅井良夫	4. 巻 236
2. 論文標題 世界銀行の先進国に対する借款：1947～66年(下)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 成城大学『経済研究』	6. 最初と最後の頁 1-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 満園勇	4. 巻 50-2
2. 論文標題 ヒープ(HEIB)の日本的展開をめぐって 消費・ジェンダー・企業社会	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『現代思想』	6. 最初と最後の頁 112-122
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hoshiro Hiroyuki	4. 巻 23
2. 論文標題 Deconstructing the 'Yoshida Doctrine'	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Political Science	6. 最初と最後の頁 105 ~ 128
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/s1468109922000019	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白鳥潤一郎	4. 巻 71
2. 論文標題 「表の顔」を演じ切る覚悟 追悼・海部俊樹	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『外交』	6. 最初と最後の頁 138-139
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 溝口聡	4. 巻 39
2. 論文標題 アメリカ新聞・雑誌の沖縄関連報道と軍当局のメディア対応 占領統治下の言論空間に関する一考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『アメリカ史評論』	6. 最初と最後の頁 22-38
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田健太郎	4. 巻 48
2. 論文標題 日本が東アジアの国だということを韓国で学んだ (本来はハングル表記)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『冠廷日本レビュー』 (本来はハングル表記)	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 倉敷伸子	4. 巻 862
2. 論文標題 書評 岩島史『つくられる 農村女性』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『歴史評論』	6. 最初と最後の頁 106-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小堀 聡	4. 巻 68
2. 論文標題 高度成長期日本の原子力政策 : 軽水炉導入とナショナル・プロジェクト創設	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済科学	6. 最初と最後の頁 17~37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/ecos.68.4.17	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小堀 聡	4. 巻 24
2. 論文標題 沢井実著『海軍技術者の戦後史 復興・高度成長・防衛』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済史研究	6. 最初と最後の頁 183-194
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24712/keizai-shikenkyu.24.0_183	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石川健治, 大澤 真幸, 宮本 太郎, 諸富 徹	4. 巻 1156
2. 論文標題 討議 資本主義の「新しい形」とは何か (資本主義の未来)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『思想』	6. 最初と最後の頁 7-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅井良夫	4. 巻 232
2. 論文標題 世界銀行の先進国に対する借款：1947～66年（上）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 成城大学『経済研究』	6. 最初と最後の頁 1-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 満園 勇	4. 巻 48巻10号
2. 論文標題 商い／賑わい／エッセンシャルワーカー 日本小売業にとってのコロナ・ショック	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『現代思想』	6. 最初と最後の頁 17-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hoshiro Hiroyuki	4. 巻 72
2. 論文標題 Do diplomatic visits promote official development aid? Evidence from Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Political Science	6. 最初と最後の頁 207-227
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00323187.2021.1948344	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 堀和生	4. 巻 297
2. 論文標題 東アジア資本主義論の到達点と課題 中村哲氏の研究成果をめぐって	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『新しい歴史学のために』	6. 最初と最後の頁 22-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田健太郎	4. 巻 49巻9号
2. 論文標題 移民が暮らしにくい国を変えるために：永吉希久子著『移民と日本社会』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『UP』	6. 最初と最後の頁 41-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田健太郎	4. 巻 23
2. 論文標題 男性の支配する国で、男性がジェンダーを学ぶ意味	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『ジェンダー研究』	6. 最初と最後の頁 3-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田健太郎	4. 巻 31
2. 論文標題 「小さな政府」としての日本	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『憲法問題』	6. 最初と最後の頁 92 - 104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松浦正孝	4. 巻 1153
2. 論文標題 岡義武と明仁皇太子	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『思想』	6. 最初と最後の頁 25-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Satoru KOBORI	4. 巻 E19(4)
2. 論文標題 From Shrine to Machine: The Industrial Change and Urbanization of Ota Special Ward, Tokyo, 1900-1960	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economic Research Center Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小堀聡、河崎信樹	4. 巻 14巻
2. 論文標題 臨海工業地帯の過去と現在：小堀聡『京急沿線の近現代史』（クロスカルチャー出版、2018年）に寄せて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 政策創造研究	6. 最初と最後の頁 135-153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中北浩爾	4. 巻 278号
2. 論文標題 冷戦後ヨーロッパの左翼政党	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 3-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅井良夫	4. 巻 226号
2. 論文標題 1960年代の世銀借款と国際資本市場（上）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 成城大学『経済研究』	6. 最初と最後の頁 1 - 62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 浅井良夫	4. 巻 228号
2. 論文標題 1960年代の世銀借款と国際資本市場（下）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 成城大学『経済研究』	6. 最初と最後の頁 1-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小島庸平	4. 巻 243号
2. 論文標題 戦後における消費者金融の展開 金融技術・家計・ジェンダーの視点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 26-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 満園勇	4. 巻 243号
2. 論文標題 「かしこい消費者」の成立史をめぐって 割賦販売を手がかりに	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 15 - 25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Hoshiro Hiroyuki	4. 巻 8
2. 論文標題 Does regionalization promote regionalism? Evidence from East Asia	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Contemporary East Asia Studies	6. 最初と最後の頁 199 ~ 219
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/24761028.2019.1693944	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 保城広至	4. 巻 47-1
2. 論文標題 書評：信田智人著『政権交代と戦後日本外交』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際安全保障	6. 最初と最後の頁 107 - 110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 溝口聡	4. 巻 22号
2. 論文標題 不可視化された女性労働者 20世紀初頭ハワイ日系社会移民研究の再検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ジェンダー研究	6. 最初と最後の頁 87 - 106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松浦正孝	4. 巻 100号
2. 論文標題 満洲事変後の総合開発プロジェクトと戦後日本	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『立教法学』	6. 最初と最後の頁 1-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島庸平	4. 巻 84巻3号
2. 論文標題 農山漁村経済更生特別助成事業と「満洲」移民 長野県下伊那郡清内路村を事例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『社会経済史学』	6. 最初と最後の頁 327-348
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島庸平	4. 巻 60巻4号
2. 論文標題 大恐慌期の地域資源と救農政策 長野県下伊那郡上郷村を事例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『歴史と経済』	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石川健治	4. 巻 451号
2. 論文標題 憲法を学問する 第5回 第1分科会「統治と行政」(3)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『法学教室』	6. 最初と最後の頁 44-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石川健治	4. 巻 456号
2. 論文標題 憲法を学問する 第6回 第1分科会「統治と行政」(4)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『法学教室』	6. 最初と最後の頁 52-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石川健治	4. 巻 91巻2号
2. 論文標題 民主主義・立憲主義・平和主義	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『法律時報』	6. 最初と最後の頁 88-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅井良夫	4. 巻 32号
2. 論文標題 貿易・為替自由化をめぐる国際政治経済	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『外交史料館報』	6. 最初と最後の頁 77-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅井良夫	4. 巻 23号
2. 論文標題 現代日本経済と新自由主義 経済史の観点からの考察 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『年報 日本現代史』	6. 最初と最後の頁 10-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 堀和生	4. 巻 53巻8号
2. 論文標題 書評 秋田茂著『帝国から開発援助 - 戦後アジア国際秩序と工業化』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『経営史学』	6. 最初と最後の頁 67-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 堀和生	4. 巻 84巻4号
2. 論文標題 書評 平井健介著『砂糖の帝国：日本植民地とアジア市場』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『社会経済史学』	6. 最初と最後の頁 542-544
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計34件（うち招待講演 16件 / うち国際学会 8件）

1. 発表者名 Yoshio ASAI
2. 発表標題 The Recognition and the Policy Choice of Japan's Policy-makers,1970-73
3. 学会等名 World Economic History Congress (Paris) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hiroyuki Hoshiro
2. 発表標題 Aid Coordination through Competition?: China and Japan in Pursuit of Economic Infrastructure Projects.
3. 学会等名 日本国際政治学会2022年度研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 溝口聡
2. 発表標題 土井智義著『米国の沖縄統治と「外国人」管理：強制送還の系譜』について、アメリカ外交史の視点から
3. 学会等名 日本アメリカ史学会第55回例会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小堀 聡
2. 発表標題 高度成長期日本の原子力政策：軽水炉導入と動燃設立
3. 学会等名 史的分析セミナー（京都大学）（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Satoshi Kobori
2. 発表標題 Japan's Nuclear Energy Policy, 1954-1968: American Light-Water Reactors and the National Independent Nuclear Fuel Cycle Project
3. 学会等名 The Sixth Biennial Conference of East Asian Environmental History (EAEH 2021) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Satoshi Kobori
2. 発表標題 Thermal vs Nuclear Power Generation: Electric Power Industry and Electric Power Policy in Rapid Growth Japan
3. 学会等名 2nd World Congress of Business History (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Jeyong Sohn
2. 発表標題 Korean-Japanese relations and the role of the US
3. 学会等名 Panel discussion (Center for Korea Studies, University of Washington) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 浅井良夫
2. 発表標題 1970年代前半の日本の国際収支認識と金融・為替政策
3. 学会等名 日本金融学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 満園勇
2. 発表標題 「かしこい消費者」規範の歴史的位罫 日本現代史の場合
3. 学会等名 社会政策学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小野沢透
2. 発表標題 「冷戦後」の世界とアメリカ ヨーロッパと中東の30年
3. 学会等名 南山大学アメリカ研究センター秋学期シンポジウム「ポスト・コロナの日米関係と世界の展望：第2次世界大戦からポスト・コロナへ」 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 下斗米秀之、河崎信樹、唐成、藤木剛康、手塚沙織
2. 発表標題 米中貿易摩擦の行方 経済および歴史の視点から
3. 学会等名 アメリカ学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 加藤聖文
2. 発表標題 リブライ
3. 学会等名 加藤聖文『海外引揚の研究』刊行記念シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 加藤聖文
2. 発表標題 満洲引揚をめぐる国内外の資料と活用の課題
3. 学会等名 東アジア近代史学会例会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 加藤聖文
2. 発表標題 戦争の記憶から記録へ
3. 学会等名 第24回戦争遺跡保存全国シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 加藤聖文
2. 発表標題 日本における植民地関係資料の現状
3. 学会等名 東アジア日本研究者協議会第5回国際学会議（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Seibun Kato
2. 発表標題 Comment
3. 学会等名 Remapping The Japanese Empire Today: Beyond the clash of knowledge and memories (Oriental Institute of the Czech Academy of Sciences) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 加藤聖文
2. 発表標題 満洲国の肖像
3. 学会等名 第9回ERCJ講演会「満洲国と日本の司法 今考えるべきこと」(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 孫斉庸
2. 発表標題 政治資金の調達方法のあり方が政党組織に与える影響に関する国際比較
3. 学会等名 2020年度日本政治学会研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 孫斉庸
2. 発表標題 韓国の政治状況について
3. 学会等名 NIRA総研「グローバリズムへの政治的対応に関する多国間比較研究プロジェクト」研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 加藤聖文
2. 発表標題 ソ連軍の満洲占領と地域秩序の崩壊
3. 学会等名 ロシア史研究会2020年度大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 堀和生
2. 発表標題 東アジアの日本帝国と戦後経済
3. 学会等名 京都大学経済学会主宰シンポジウム「東アジアにおける資本主義」
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小堀聡
2. 発表標題 環東京湾の20世紀 生活、生産、環境
3. 学会等名 世界で日本史を考える：日仏歴史学シンポジウム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Jeyong Sohn（孫齊庸）
2. 発表標題 Candidates' Political Preferences and Campaign Strategies in Japanese Electoral Politics
3. 学会等名 CFPS Expert Forum（Center for Future Policy Center (Myongji University, Seoul)）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅井良夫
2. 発表標題 1960年代の対日世銀借款と国際資本市場
3. 学会等名 金融学会歴史部会(早稲田大学) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅井良夫
2. 発表標題 1970年代の東アジア工業化と日本 東アジア経済史研究からの示唆
3. 学会等名 占領・戦後史研究会(法政大学) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 加藤聖文
2. 発表標題 (ノモンハン戦争と満洲国におけるモンゴル人政策の変容)
3. 学会等名 争の勝利：1939年 - 歴史的真實の探求 (1939 . .): (ロシア科学アカデミー東洋学研究所) (招待講演) (国際学会) (ハルハ河戦)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 溝口聡
2. 発表標題 ケネディ大統領の沖縄新政策と高等教育 琉球大学の事例を中心に
3. 学会等名 関西アメリカ史研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 堀 和生
2. 発表標題 東アジアにおける資本主義の形成 中村哲著『東アジア資本主義形成史論』を読む 中村哲氏の研究の歩み
3. 学会等名 京都民科歴史部会 12 月例会(京都市立大学) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小島庸平
2. 発表標題 「戦後における消費者金融の展開 金融技術・家計・ジェンダーの視点から」
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小島庸平
2. 発表標題 「清内路郵便局と山里社会」
3. 学会等名 飯田市地域史研究集会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 満園勇
2. 発表標題 「「かしこい消費者」の成立史をめくって 割賦販売を手がかりに 」
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 白鳥潤一郎
2. 発表標題 「外交記録公開制度と戦後日本外交史研究の課題」
3. 学会等名 日本国際政治学会 研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 孫斉庸
2. 発表標題 「日韓関係の新しい未来：価値と課題の共有」（ラウンドテーブル）
3. 学会等名 国際シンポジウム（日本政治学会・韓国政治学会共催）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 軽部謙介
2. 発表標題 「日本政治の構造変化と金融政策への影響」
3. 学会等名 日本金融学会中央銀行パネル
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計48件

1. 著者名 Kobori Satoru, Fujihara Tatsushi ed.	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Mhm Limited	5. 総ページ数 279
3. 書名 Handbook of Environmental History in Japan	

1. 著者名 小堀聡、新修豊田市史編さん委員会編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 愛知県豊田市	5. 総ページ数 -
3. 書名 『新修豊田市史総集編』	

1. 著者名 飛田博史、田中聡一郎、吉岡章、岩永理恵、砂原庸介	4. 発行年 2022年
2. 出版社 公人の友社	5. 総ページ数 104
3. 書名 コロナ禍で問われる社会政策と自治体	

1. 著者名 鷓飼信成、石川健治解説	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 504
3. 書名 『憲法』	

1. 著者名 満園勇	4. 発行年 2022年
2. 出版社 青土社	5. 総ページ数 288
3. 書名 消費者をケアする女性たち	

1. 著者名 中北浩爾	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 456
3. 書名 日本共産党	

1. 著者名 軽部謙介	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 244
3. 書名 アフター・アベノミクス	

1. 著者名 社会経済史学会、馬場哲、小堀聡	4. 発行年 2021年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 746
3. 書名 社会経済史学事典	

1. 著者名 高木郁朗、中北浩爾	4. 発行年 2021年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 240
3. 書名 戦後革新の墓碑銘	

1. 著者名 アジア・パシフィック・イニシアティブ、中北浩爾	4. 発行年 2022年
2. 出版社 文藝春秋	5. 総ページ数 408
3. 書名 検証 安倍政権 保守とリアリズムの政治	

1. 著者名 白鳥潤一郎、高橋和夫	4. 発行年 2022年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 272
3. 書名 現代の国際政治	

1. 著者名 町田哲司, 南修平, 柏原和子, 杉澤伶維子, 溝口聡, 戸田山祐, 箕輪理美, 魚住真司, 長島怜央, 片淵悦久	4. 発行年 2022年
2. 出版社 大坂教育図書	5. 総ページ数 163
3. 書名 歴史で読むアメリカ	

1. 著者名 前田健太郎、ソン・テクウ訳	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ちいさな書店 (本来はハングル表記)	5. 総ページ数 264
3. 書名 女性のいない民主主義 (本来はハングル表記)	

1. 著者名 大門正克、長谷川貴彦、沢山美果子、大月英雄、大川啓、中村一成、鬼嶋淳、佐々木啓、高岡裕之、倉敷伸子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 368
3. 書名 「生きること」の問い方	

1. 著者名 新修豊田市史編さん専門委員会編(小堀聡他著)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 愛知県豊田市	5. 総ページ数 838
3. 書名 新修豊田市史 4 通史編 近代	

1. 著者名 仁田道夫ほか編(中北浩爾他著)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 368
3. 書名 労働組合の基礎	

1. 著者名 小熊英二・樋口直人編(中北浩爾・大和田悠太他著)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 376
3. 書名 日本は「右傾化」したのか	

1. 著者名 石川健治・姜尚中(述)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 406
3. 書名 象徴としての天皇と日本国憲法」御厨貴編著『天皇退位何が論じられたのか おことばから大嘗祭まで』	

1. 著者名 金澤周作監修，藤井崇・青谷秀紀・古谷大輔・坂本優一郎・小野沢透編著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 321
3. 書名 論点・西洋史学	

1. 著者名 加藤 聖文	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 334
3. 書名 海外引揚の研究	

1. 著者名 軽部 謙介	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 270
3. 書名 ドキュメント 強権の経済政策	

1. 著者名 白鳥 潤一郎、高橋 和夫	4. 発行年 2021年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 296
3. 書名 世界の中の日本外交	

1. 著者名 藤井 宏昭、細谷 雄一、白鳥 潤一郎、山本 みずき	4. 発行年 2020年
2. 出版社 吉田書店	5. 総ページ数 360
3. 書名 国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ	

1. 著者名 宮城大蔵編著(白鳥潤一郎他著)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 484
3. 書名 平成の宰相たち	

1. 著者名 黄自進主編、松浦正孝他著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 稻郷出版社(台湾新北市)	5. 総ページ数 576
3. 書名 『邁向和解之路：中日戦争の再検討』下冊	

1. 著者名 岡義武著、松浦正孝解説	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 422
3. 書名 『近代日本の政治家』	

1. 著者名 大川千寿・山田陽・澁谷壮紀・孫齊庸・玉置敦彦	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 272
3. 書名 『つながるつなげる日本政治』	

1. 著者名 中北浩爾	4. 発行年 2019年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 368
3. 書名 自公政権とは何か 「連立」にみる強さの正体	

1. 著者名 Koji NAKAKITA	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 272
3. 書名 The Liberal Democratic Party of Japan	

1. 著者名 水島治郎編著、中北浩爾他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 334
3. 書名 『ポピュリズムという挑戦』	

1. 著者名 樋口 陽一、石川 健治、蟻川 恒正、穴戸 常寿、木村 草太	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 394
3. 書名 憲法を学問する	

1. 著者名 石川 健治、山本 龍彦、泉 徳治	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 460
3. 書名 憲法訴訟の十字路	

1. 著者名 長谷部 恭男、石川 健治、穴戸 常寿	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 244
3. 書名 憲法判例百選 〔第7版〕	

1. 著者名 長谷部 恭男、石川 健治、穴戸 常寿	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 228
3. 書名 憲法判例百選〔第7版〕	

1. 著者名 小島 庸平	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 350
3. 書名 大恐慌期における日本農村社会の再編成	

1. 著者名 大矢根聡編著、保城広至ほか著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 352
3. 書名 国際関係理論と日本外交史	

1. 著者名 河野 康子、村上 友章、井上 正也、白鳥 潤一郎	4. 発行年 2019年
2. 出版社 千倉書房	5. 総ページ数 704
3. 書名 朝海浩一郎日記 付・吉田茂書翰	

1. 著者名 加藤 聖文	4. 発行年 2019年
2. 出版社 講談社	5. 総ページ数 312
3. 書名 満鉄全史 「国策会社」の全貌	

1. 著者名 堀 和生、木越義則	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 400
3. 書名 東アジア経済史	

1. 著者名 坂根嘉弘、森良次編、堀和生他著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 清文堂出版	5. 総ページ数 226
3. 書名 日本の経済発展をどうとらえるか	

1. 著者名 尾高 煌之助、斎藤 修ほか編著、堀和生ほか著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東洋経済新報社	5. 総ページ数 628
3. 書名 アジア長期経済統計 4 韓国・北朝鮮	

1. 著者名 堀 和生、萩原 充	4. 発行年 2019年
2. 出版社 京都大学学術出版会	5. 総ページ数 466
3. 書名 “世界の工場”への道	

1. 著者名 小堀 聡	4. 発行年 2018年
2. 出版社 クロスカルチャー出版	5. 総ページ数 174
3. 書名 京急沿線の近現代史	

1. 著者名 待鳥 聡史、宇野 重規、砂原庸介、苅部直、江頭進、田所昌幸、鈴木一人、谷口功一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 白水社	5. 総ページ数 240
3. 書名 社会のなかのコモンズ	

1. 著者名 高橋 源一郎、長谷部 恭男、片山 杜秀、石川 健治、森 達也、国谷 裕子、原 武史	4. 発行年 2018年
2. 出版社 文藝春秋	5. 総ページ数 280
3. 書名 憲法が変わるかもしれない社会	

1. 著者名 木村 草太、青井 未帆、柳澤 協二、中野 晃一、西谷 修、山口 二郎、杉田 敦、石川 健治	4. 発行年 2018年
2. 出版社 集英社	5. 総ページ数 272
3. 書名 「改憲」の論点	

1. 著者名 河崎 信樹、吉田 健三、田村 太一、渋谷 博史	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 288
3. 書名 現代アメリカの経済社会	

1. 著者名 佐藤 史郎、川名 晋史、上野 友也、齊藤 孝祐、山口 航、村上 友章、佐藤 量介、長谷川 隼人、セバスティアン・マスロー、古賀 慶、井上 実佳、中村 長史、佐々木 葉月、池田 文佑、伊藤 丈人、中村 文子、植田 晃博、松村 博行、池島 祥文、白鳥 潤一郎、楠 綾子、岡橋 純子、高橋 美野梨	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 310
3. 書名 日本外交の論点	

〔産業財産権〕

〔その他〕

「松浦正孝研究室へようこそ」「『戦後日本』検証プロジェクト」 https://www2.rikkyo.ac.jp/web/matsuura_site/project.html

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	保城 広至 (Hoshiro Hiroyuki) (00401266)	東京大学・社会科学研究所・教授 (12601)	
研究分担者	空井 護 (Sorai Mamoru) (10242067)	北海道大学・公共政策学連携研究部・教授 (10101)	
研究分担者	白鳥 潤一郎 (Shiratori Junichiro) (20735740)	放送大学・教養学部・准教授 (32508)	
研究分担者	中北 浩爾 (Nakakita Koji) (30272412)	一橋大学・大学院社会学研究科・教授 (12613)	
研究分担者	浅井 良夫 (Asai Yoshio) (40101620)	成城大学・経済学部・名誉教授 (32630)	
研究分担者	石川 健治 (Ishikawa Kenji) (40176160)	東京大学・大学院法学政治学研究科(法学部)・教授 (12601)	
研究分担者	砂原 庸介 (Sunahara Yosuke) (40549680)	神戸大学・法学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	満園 勇 (Mitsuzono Isamu) (40735750)	北海道大学・経済学研究院・准教授 (10101)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	孫 斉庸 (Sohn Jeyong) (50727211)	立教大学・法学部・准教授 (32686)	
研究分担者	溝口 聡 (Mizoguchi So) (60781937)	関西外国語大学・外国語学部・准教授 (34418)	
研究分担者	加藤 聖文 (Kato Kiyofumi) (70353414)	国文学研究資料館・研究部・准教授 (62608)	
研究分担者	河崎 信樹 (Kawasaki Nobuki) (70512705)	関西大学・政策創造学部・教授 (34416)	
研究分担者	小島 庸平 (Kojima Yohei) (80635334)	東京大学・大学院経済学研究科(経済学部)・准教授 (12601)	
研究分担者	軽部 謙介 (Karube Kensuke) (80880187)	帝京大学・経済学部・教授 (32643)	
研究分担者	小野澤 透 (Onozawa Toru) (90271832)	京都大学・文学研究科・教授 (14301)	
研究分担者	小堀 聡 (Kobori Satoru) (90456583)	京都大学・人文科学研究所・准教授 (14301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	堀 和生 (Hori Kazuo)		
研究協力者	前田 健太郎 (Maeda Kentaro)		
研究協力者	倉敷 伸子 (Kurashiki Nobuko)		
研究協力者	山縣 大樹 (Yamagata Taijyu)		
研究協力者	中島 裕喜 (Nakajima Yuki)		
研究協力者	金井 郁 (Kanai Kaoru)		
研究協力者	高橋 涼太郎 (Takahashi Ryotaro)		
研究協力者	東 栄一郎 (Azuma Eiichiro)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	長 史隆 (Cho Fumitaka)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関